

大学生における沖縄の社会状況の認知に関する研究；3

——差別、被差別、偏見——

大城宜武、與久田巖、中村 完

要 旨

本研究の目的は、大学生の沖縄の社会状況の認知について知見を得ることである。

沖縄県内外の大学生を対象として、沖縄の社会状況の認知についてアンケート調査を実施した。調査協力者の647人は、グループA：沖縄県内居住者、沖縄県出身者、グループB：沖縄県内居住者、沖縄県外出身者、グループC：沖縄県外居住者、沖縄県外出身者の3グループに分けられ、沖縄の社会状況の認知についてグループ間差を検討した。

主な結果は次の通りである。

日本政府の沖縄統治に関して、グループAは批判的であり、グループCは許容的である。

ウチナーグチ（沖縄語）について、どのグループも肯定的である。しかし、グループAはやや否定的であり、グループCは許容的である。

沖縄の社会制度・生活習慣については、グループCは沖縄の伝統に対して寛容である。グループAは、劣等感を示している。

いずれの設問に対する回答も、グループBは、グループAとグループCの中間的なポジションを保っている。

はじめに

日本は、第二次世界大戦敗戦処理を巡る「サンフランシスコ講和条約」により沖縄県を米国の軍事統治に任せた。沖縄側の「復帰運動」等の根強い働きの結果、1972年5月に沖縄の施政権は米国から日本に返還された。それから35年後の沖縄の社会状況はどうなっているのか。大学生は沖縄の社会状況をどのように認知しているだろうか。その認知は沖縄居住の有無、出身地の違いにより異なるだろうか。

本研究の目的は、沖縄の社会状況の認知に関し、地域間差を検討することである。

仮説1：沖縄県出身者と沖縄県外出身者では、沖縄の社会状況認知に差異があるだろう。

仮説2：沖縄県内居住者と沖縄県外居住者では、沖縄の社会状況認知に差異があるだろう。

方法

調査票：中村（2005）の全73項目より構成される質問紙票を用いた。ここではつぎの6設問について検討する。

Q1 あなたは、日本政府は、沖縄の人々の生活を安定させ、差別をなくすように努力したと思いますか。以下、沖縄統治と略記する。

Q2 あなたは、将来日本政府が沖縄県民の意見を無視して、沖縄を再び外国の施政権下に置く可能性が

あると思いますか。以下、外交政策、と略記する。

Q3 あなたは、ウチナーグチ（沖縄方言）は、沖縄の文化（たとえば、琉歌、演劇など）の基礎となるものであるから、大いに保護・奨励すべきだと思いますか。以下、言語文化と略記する。

Q4 あなたは、沖縄の人が方言を使うと、他府県の人をそれを軽蔑的な目で見ると思いますか。以下、沖縄語蔑視、と略記する。

Q5 あなたは、制度や習慣の面で本土と沖縄の間で違いがある場合、できるだけ本土のものに近づけるよう努力するべきであると思いますか。以下、習慣同化、と略記する。

Q6 あなたは、本土の人が沖縄の人を結婚の相手として選ぶ場合に、沖縄の人であるという理由で反対されることがあると思いますか。以下、通婚習慣、と略記する。

回答の選択肢は、「思う、思わない、どちらともいえない」の3件法である。

調査の実施：調査は2007年5月～7月に実施した。

調査協力者：沖縄県、鹿児島県、京都府の大学生647（男性250、女性397）人である。調査協力者は、出身地（沖縄県、沖縄県外）と現住地（沖縄県内、沖縄県外）によって次のように分類した。

Aグループ 沖縄県内在住・沖縄県出身	Bグループ 沖縄県内在住・沖縄県外出身
Cグループ 沖縄県外在住・沖縄県外出身	Dグループ 沖縄県外在住・沖縄県出身

データの処理：データは、PASW Statistics 18を用い、 χ^2 検定およびコレスポンデンス分析を施した。

結果と考察

1 概要

まず、各設問に対する一般的傾向性について検討する。

沖縄統治：1972年以降の日本政府の沖縄統治、政策が如何なるものであったかを問う設問である。図1に掲げるように「思わない」の比率が一番高く、「思う」比率より45ポイント高い。日本政府の沖縄政策に何かしら問題のあることを示している。 $(\chi^2=204.250, df=2, p=.000)$ 。

外交政策：日本の敗戦後、サンフランシスコ平和条約の締結で沖縄県は米国の統治下に置かれた。1972年の「日本復帰」により、沖縄県として沖縄は日本の版図に編入された。日本国が国際関係上またはや沖縄を他国に差し出すのではないかと、その危惧の念を払拭できない、と思うのかどうか。結果は「思わない」の比率が高い $(\chi^2=40.408, df=2, p=.000)$ 。沖縄を巡る日本の外交政策に肯定的である(図2参照)。

言語文化：この設問はウチナーグチ(沖縄語)に関して、その文化的側面からの認知を問うものとなっている。保護意識が圧倒的である(図3参照)。 $(\chi^2=793.678, df=2, p=.000)$ 。

沖縄語蔑視：沖縄県では1940年代に「標準語励行」を巡る「方言論争」があり、沖縄人にとって自らの言語への信頼が揺らぎ、劣等意識が社会を覆った。「軽蔑的に見る」とは「思わない」とする認知、回答の比率が高い $(\chi^2=645.244, df=2, p=.000)$ 。(図4参照)。
 習慣同化：沖縄と日本社会一般の制度・習慣に違いがある場合、沖縄の制度・習慣を日本社会に同化させるかどうかを問っている。結果は「思わない」の比率が高かった $(\chi^2=465.587, df=2, p=.000)$ 。(図5参照)。
 通婚習慣：結婚を通して差別意識があるかどうか、を問っている。結果は、「思わない」がドミナントであった $(\chi^2=344.101, df=2, p=.000)$ 。(図6参照)。

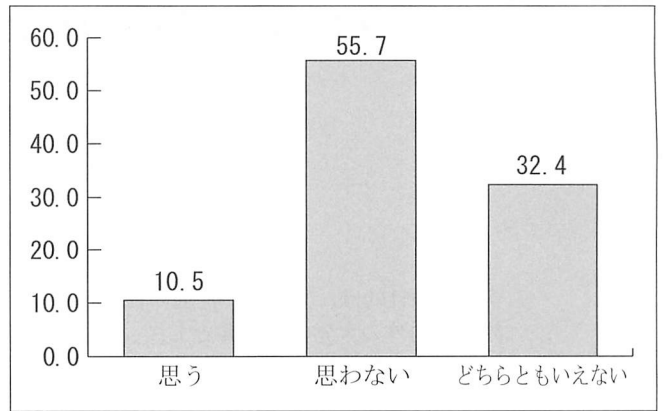


図1 沖縄統治

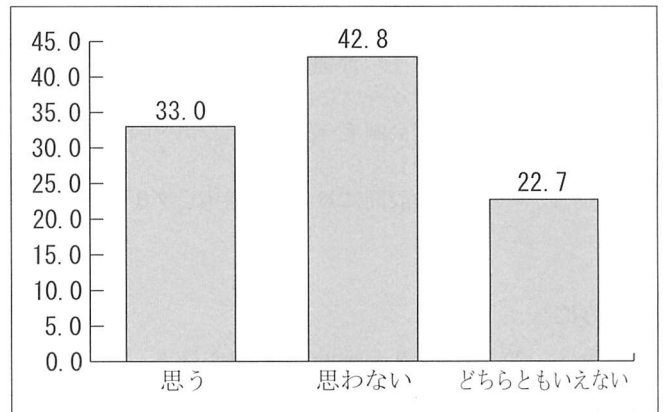


図2 外交政策

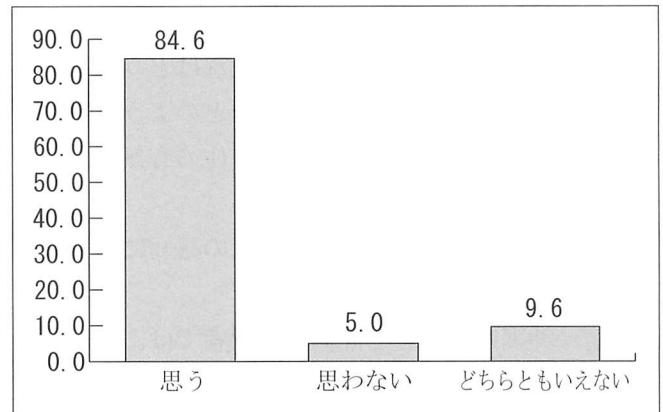


図3 言語文化

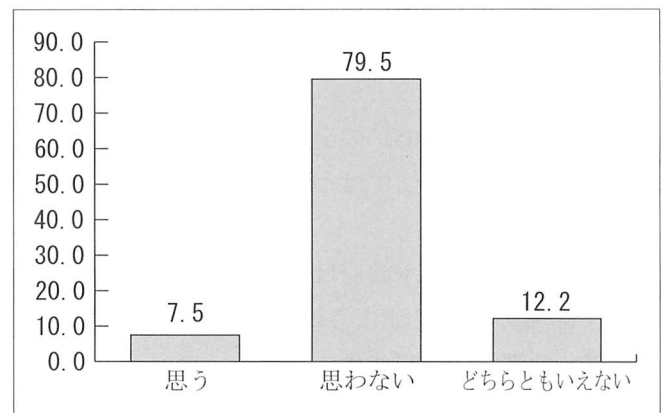


図4 沖縄語蔑視

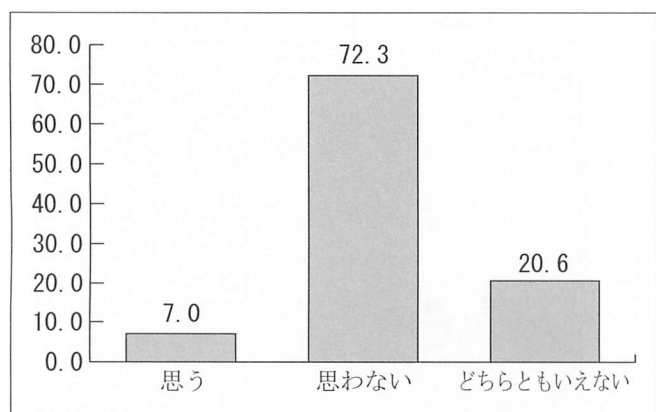


図5 習慣同化

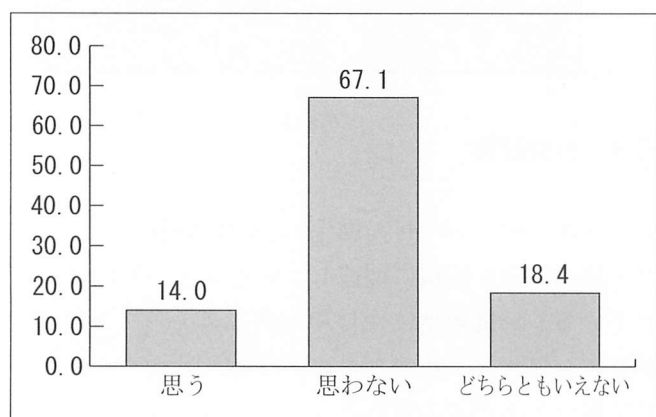


図6 通婚習慣

2 グループ間差 (クロス分析)

グループと各設問との関連を検討する。4グループの内、Dグループに属するものは2名しか得られなかったのでここでは、A、B、Cの3グループ間の比較を行う。「思う」あるいは「思わない」または「どちらともいえない」の反応比率は①A>B>C、または②A<B<Cのパターンを描き、AとCは対極的な関係を構成するだろう、と仮説した。理由は内部社会の者、内部社会に一時的にある者、そして外部社会にある者に区分されるのでその内部社会の状況の認知には差異が生じることが推測されるからである。

以下に、 χ^2 検定によりクロス分析した結果を掲げる。回答カテゴリー毎に、観測度数、期待度数、グループ毎の出現比率および調整済み残差を示した。調整済み残差が1.96より大きければ、出現度数が有意に多く、-1.96より小さければ出現度数が有意に少ないことを意味する。また、各グループの回答カテゴリーの出現比率に差があるか、すなわち設問への回答とグループ間には有意な関連があるかを検討する。

2.1 日本政府の沖縄統治

表1に、「日本政府は、沖縄の人々の生活を安定させ、差別をなくすように努力していると思いますか」とグループの連関を分析した結果を掲げた。「思う」と肯定的に反応した場合には、グループ間に有意な違いは認められなかった。一方「思わない」についてはグループAでは有意に多く、グループCでは有意に少ない。

表1 日本政府は、沖縄の人々の生活を安定させ、差別をなくすように努力していると思いますか。

		A	B	C	合計
思う	度数	35	12	19	66
	期待度数	34.8	10.2	21.0	66.0
	グループの%	10%	12%	9%	10%
	調整済残差	.1	.6	-.6	
思わない	度数	226	49	86	361
	期待度数	190.1	56.0	114.9	361.0
	グループの%	67%	49%	42%	57%
	調整済残差	5.7	-1.5	-4.9	
どちらともいえない	度数	75	38	98	211
	期待度数	111.1	32.7	67.1	211.0
	グループの%	22%	38%	48%	33%
	調整済残差	-6.1	1.2	5.6	

$\chi^2 = 42.173, df = 4, p = .000$

この項目とグループの関連は有意である。グループ間差を調べると、「思う」「思わない」「どちらともいえない」ともAグループとCグループは対称的な反応である。Bグループは、その中間である。「どちらともいえない」は、Aグループが低くCグループで高い。Cグループではこのカテゴリーへの比率が高くほぼ50%に近い。沖縄出身でなく沖縄に居住していない者にとって沖縄現地の実情を知るのは容易くない。妥当な結果であろう。なお「思わない」「どちらともいえない」の反応比率は、ほぼ「沖縄出身—沖縄県外出身」で区分できそうである。「調整済み残差の符号を見る限り、どの回答カテゴリーにおいてもグループBはグループAに近い。現地沖縄に居住し、沖縄の実情を体感しているからであろう。沖縄県出身者は、政府に対して批判的な反応を示している。調整済み残差を見ると「思わない」はA>B>C、のパターン、「どちらともいえない」はA<B<Cのパターンになっている。コレスポネンス分析の結果を図7に掲げた。「思わない」とグループA、「どちらともいえない」とグループC、「思う」とグループBの近しさが読み取れる。

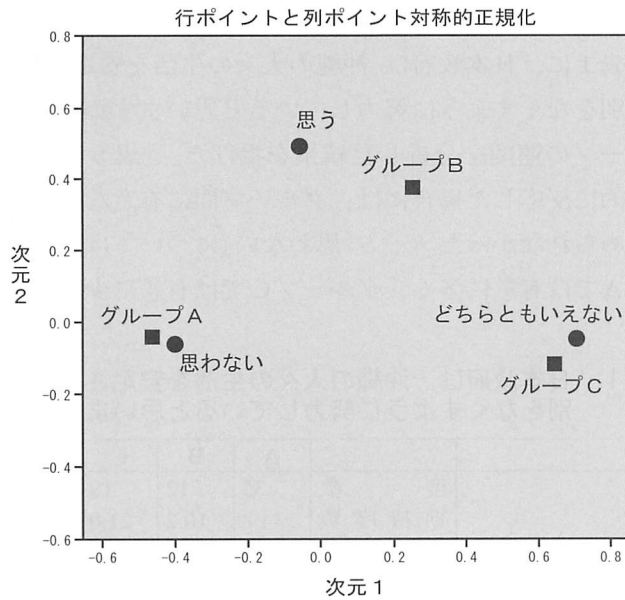


図7 沖縄統治

2.2 沖縄をめぐる外交政策

表2に、「あなたは、将来日本政府が沖縄県民の意見を無視して、沖縄を再び外国の施政権下に置く可能性があると思いますか。」とグループの連関を調べた結果を掲げた。両者の連関は有意である。「思う」と「思わない」のグループAとグループCは対称関係を示している。すなわち「思う」は、 $A > B > C$ 、「思わない」は $A < B < C$ の関係を示している。グループAは、日本政府を信頼せず、警戒している。グループCは楽天的である。どの回答カテゴリーにおいても調整済み残差の符号を見る限り、グループBの認知はグループCに近い。

表2 将来日本政府が沖縄県民の意見を無視して、沖縄を再び外国の施政権下に置く可能性があると思いますか。

		A	B	C	合計
思う	度数	152	26	36	214
	期待度数	112.5	33.3	68.2	214.0
	グループの%	45%	26%	18%	34%
	調整済残差	6.6	-1.7	-5.8	
思わない	度数	115	44	115	274
	期待度数	144.1	42.6	87.3	274.0
	グループの%	34%	44%	57%	43%
	調整済残差	-4.7	.3	4.8	
どちらともいえない	度数	68	29	52	149
	期待度数	78.4	23.2	47.5	149.0
	グループの%	20%	29%	26%	23%
	調整済残差	-1.9	1.5	.9	

$\chi^2 = 48.591, df = 4, p = .000$

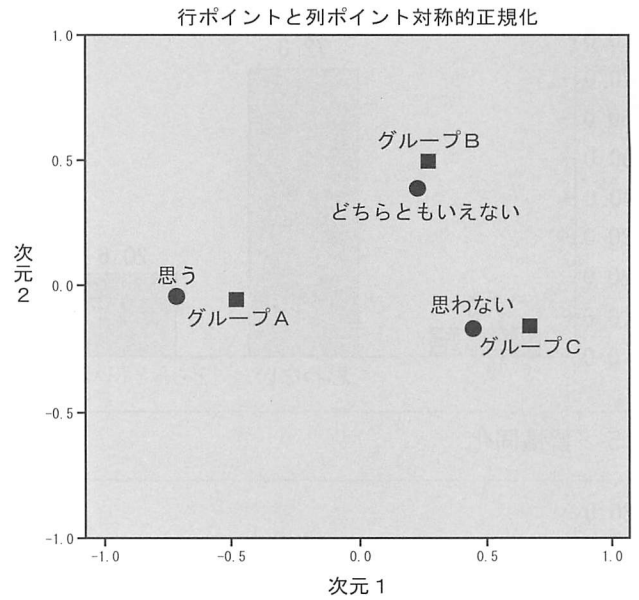


図8 外交政策

コレスポンデンス分析の結果は、図8に掲げた。グループと認知方向が密接に関連していることが明瞭に示されている。沖縄現地に住む異人たるグループBの位置がグループAとグループCの間にあり、ややグループCに近いことが読み取れる。

2.3 言語文化

表3に、「ウチナーグチ(沖縄方言)は、沖縄の文化(たとえば、琉歌、演劇など)の基礎となるものであるから、大いに保護・奨励すべきだと思いますか。」とグループの関連についての分析結果を掲げた。両者の連関は有意である。

この設問に対してはどのグループも80%以上の者が「思う」と肯定的に回答している。その中であって、「思う」と「どちらともいえない」では、グループAとグループCが対称関係にある。グループAの現地沖縄の大学生は「ウチナーグチ」を保護・奨励すべきとする者が有意に多く、グループCでは有意に少ない。

グループと設問の関連をコレスポンデント分析した結果は図9に掲げる通りである。グループと反応カテゴリーの結びつきは、やや緩やかになっている。グループBとの結びつきは「思わない」、グループCとの結びつきは「どちらともいえない」に近づいている。上述の傾向とは少しく様相を異にする。調整済み残差の符号を見る限り、グループBの沖縄社会認知はグループCに近い。

表3 ウチナーグチ（沖縄方言）は、沖縄の文化（たとえば、琉歌、演劇など）の基礎となるものであるから、大いに保護・奨励すべきだと思いますか。

		A	B	C	合計
思う	度数	304	81	164	549
	期待度数	290.3	83.7	175.0	549.0
	グループの%	89%	83%	80%	85%
	調整済残差	3.1	-8	-2.6	
思わない	度数	14	7	12	33
	期待度数	17.4	5.0	10.5	33.0
	グループの%	4%	7%	6%	5%
	調整済残差	-1.2	1.0	.6	
どちらともいえない	度数	22	10	29	61
	期待度数	32.3	9.3	19.4	61.0
	グループの%	6%	10%	14%	9%
	調整済残差	-2.8	.3	2.8	

$\chi^2 = 11.095, df = 4, p = .000$

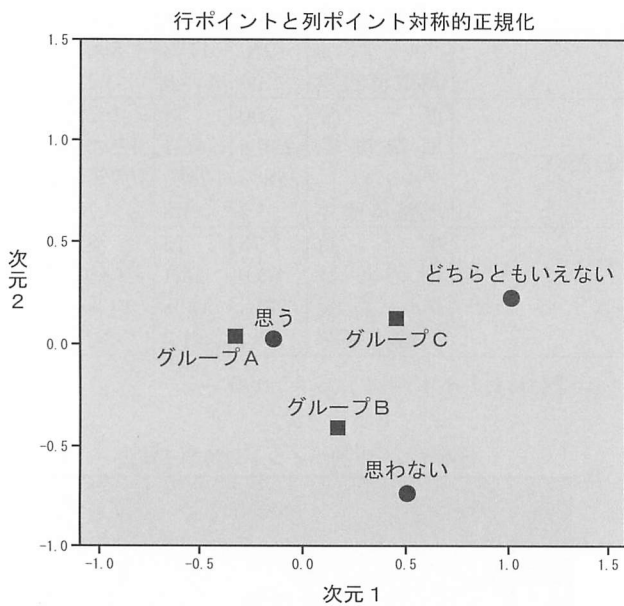


図9 言語文化

2.4 沖縄語蔑視

表4に、「沖縄の人が方言を使うと、他府県の人それを軽蔑的な目で見ると思いますか。」とグループの連関についての分析結果を掲げた。連関は有意である。どのグループでも80%以上が「思わない」比率となっている。つまり、どのグループも沖縄語(ウチナーグチ)使用者を蔑視していない、としている。しかし、ウチナーグチ使用の当事者であるグループAで有意に「思う」が多い。逆にグループCでは、「思う」が有意に少ない。さらに「思わない」が有意に多いことから、沖縄県外居住者(日本人)は、ウチナーグチに関して差別意識を持っていない、ということであろう。「思う」はA > B > Cの順に調整済み残差が並び、「思わない」

はA < B < Cの順に並んでいる。グループAとグループCは対称的な関係を示している。

「思わない」はグループB、グループCと密接に係している。グループAは、「思う」で有意に多く、「思わない」で有意に少なく被差別の念が明かである。「どちらともいえない」では有意な残差を示し、少数ながら判断を留保している様相を呈している。

表4 沖縄の人が方言を使うと、他府県の人それを軽蔑的な目で見ると思いますか。

		A	B	C	合計
思う	度数	40	5	4	49
	期待度数	25.9	7.5	15.6	49.0
	グループの%	12%	5%	2%	8%
	調整済残差	4.2	-1.0	-3.7	
思わない	度数	244	87	186	517
	期待度数	273.4	78.8	164.8	517.0
	グループの%	72%	89%	91%	80%
	調整済残差	-5.8	2.3	4.5	
どちらともいえない	度数	56	6	15	77
	期待度数	40.7	11.7	24.5	77.0
	グループの%	16%	6%	7%	12%
	調整済残差	3.7	-1.9	-2.5	

$\chi^2 = 36.110, df = 4, p = .000$

コレスポンデンス分析の結果は図10に示した。グループB、グループCは、「思わない」に近接し、グループAは「思う」と「どちらともいえない」が弱い関係にあることを示唆している。

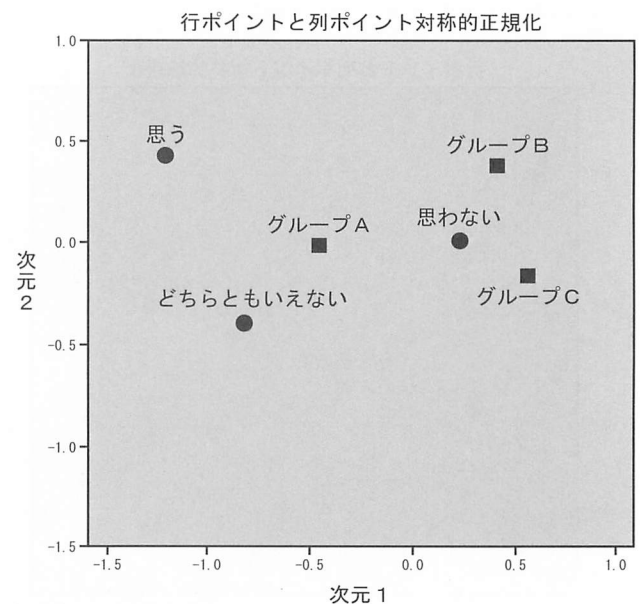


図10 沖縄語蔑視

2.5 社会制度・生活習慣の同化圧力

表5に、「制度や習慣の面で本土と沖縄の間で違いがある場合、できるだけ本土のものに近づけるよう努力するべきだと思いますか」とグループの連関について分析結果を掲げた。有意な連関は認められなかった。つまり、グループ間に回答比率の差異はないということである。沖縄の社会制度や生活習慣に他府県との間に違いがある場合、グループB、Cは沖縄の日本化すなわち同化を押し付けるということに否定的である。グループAは同化を容認しないということであろう。調整済み残差を見ると、興味深いことにグループBがグループAと同じ符号になっていることである。沖縄現地に住み、その地での社会制度や、生活習慣を観察するにつれ、違和感が生じているのかもしれない。

表5 制度や習慣の面で本土と沖縄の間で違いがある場合、できるだけ本土のものに近づけるよう努力するべきだと思いますか。

		A	B	C	合計
思う	度数	24	9	12	45
	期待度数	23.8	6.8	14.3	45.0
	グループの%	7%	9%	6%	7%
	調整済残差	.1	.9	-.8	
思わない	度数	243	66	158	467
	期待度数	247.2	70.8	148.9	467.0
	グループの%	71%	67%	77%	72%
	調整済残差	-.7	-1.2	1.7	
どちらともいえない	度数	75	23	36	134
	期待度数	70.9	20.3	42.7	134.0
	グループの%	22%	23%	17%	21%
	調整済残差	.8	.7	-1.4	

$\chi^2 = 3.679, df = 4, p = .451$

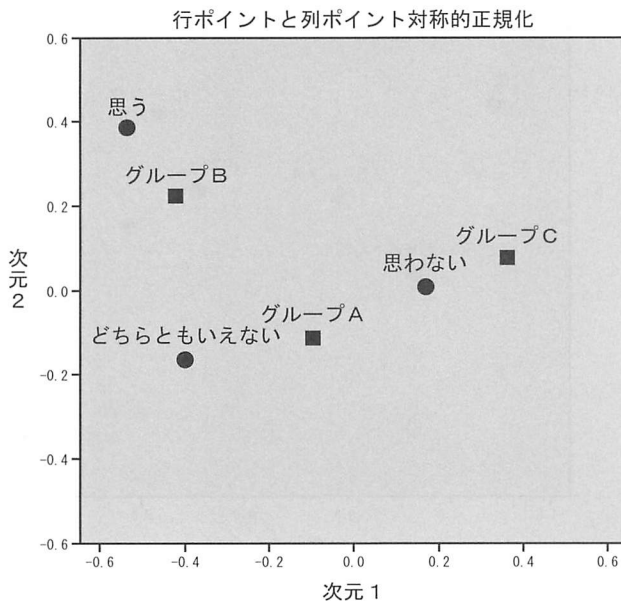


図11 制度・習慣の同化圧力

れない。

コレスポンデンス分析の結果は図11に示す通りである。グループCと「思わない」、グループBと「思う」には、密接な連関が推測される。しかし、グループAと「どちらともいえない」の関係は微妙である。

2.6 通婚差別

表6に、「本土の人が沖縄の人を結婚の相手として選ぶ場合に、沖縄の人であるという理由で反対されることがあると思いますか。」とグループとの連関に関する分析結果を示した。連関は有意である。

表6 通婚差別

		A	B	C	合計
思う	度数	64	11	16	91
	期待度数	48.2	13.8	29.0	91.0
	グループの%	19%	11%	8%	14%
	調整済残差	3.6	-.9	-3.2	
思わない	度数	200	74	162	436
	期待度数	230.8	66.1	139.0	436.0
	グループの%	58%	76%	79%	67%
	調整済残差	-5.2	1.8	4.1	
どちらともいえない	度数	78	13	28	119
	期待度数	63.0	18.1	37.9	119.0
	グループの%	23%	13%	14%	18%
	調整済残差	3.1	-1.4	-2.2	

$\chi^2 = 28.044, df = 4, p = .000$

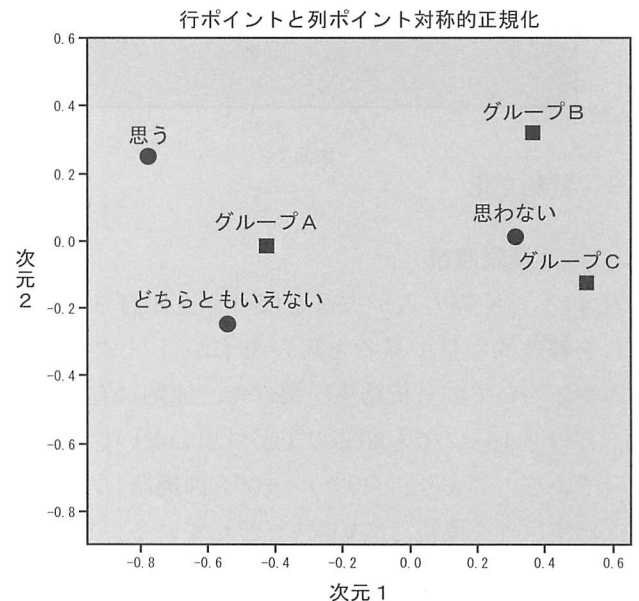


図12 通婚差別

「思う」はグループAで有意に多く、グループCで有意に少ない。調整済み残差はA > B > Cの関係である。「思わない」はグループAで有意に少なく、グループ

Cで有意に多い。A<B<Cの関係を示している。グループAとグループCは対称関係にあり、グループBはそのほぼ中間に位置する。いずれも調整済み残差は、 $A > B > C$ または $A < B < C$ の関係が成立している。「どちらともいえない」は $A > B > C$ であり、グループAは回答を留保する比率が他グループよりも高い。沖縄県外者に差別意識のないことが推測される。しかし、グループAの結果を見ると被差別感があることは否めない。

コレスポネンダ分析の結果は図12に掲げたとおりである。「思わない」がグループB、Cに近く、グループAは、「思う」と「どちらともいえない」に緩やかな近しさを示していることがわかる。

3 総合的考察

全体的にみれば、日本政府の沖縄統治は肯定的に受け止められている、と考えられる。また、ウチナーグチ（沖縄方言）についても肯定的に認知され、ウチナーグチ使用は受容的である。社会制度や生活習慣については沖縄の独自性を認める方向であり、通婚習慣についても差別意識のないことが明らかにされた。次に掲げる仮説については概ね支持されたと考える。

仮説1：沖縄県出身者と沖縄外出身者では、沖縄の社会状況認知に差異があるだろう。

仮説2：沖縄県内居住者と沖縄県外居住者では、沖縄の社会状況認知に差異があるだろう。

これらの仮説は、差異の有無だけを設定しているのだが、詳細には次のような特性が指摘できる。

居住地域、出身地域をキーにして3つのグループに区分してグループ間比較を施した場合、全体的に見たのとは様相を異にしている場合がある。グループA（沖縄居住・沖縄出身）、グループB（沖縄居住・沖縄県外出身）、グループCのグループと設問ごとの認知において、グループAとグループCが対極的な反応を示していることが明かにされた。日本の沖縄統治、沖縄政策についてこの関係は際立っている。言語文化や沖縄語についても、肯定的な認知が得られているが、やはりグループ間差は検出されている。グループAには何らかの屈託がある。通婚をめぐってもグループ間差が認められた。グループBは、際立った有意差を検出されなかったが、グループAとグループCの中間にあって、異人的ポジションを獲得しているようである。

すなわち、外部の目で沖縄の社会状況を観察あるいは体感し部内でも部外でもない認知を示している。時に厳しく、時に寛容である。しかし、基本的には沖縄県外者の特性を示している。

おわりに

本研究の目的は、大学生の沖縄の社会状況の認知について知見を得ることである。

沖縄県内外の大学生を対象に、沖縄の社会状況の認知についてアンケート調査を実施した。調査協力者の647人は、出身地と居住地によって3グループに分けられ、沖縄の社会状況の認知についてグループ間差が検討された。主な結果は次の通りである。

日本政府の沖縄統治に関して、グループAは批判的であり、Cグループは許容的である。

ウチナーグチ（沖縄語）について、どのグループも肯定的である。しかし、グループAはやや否定的であり、グループCは許容的である。

沖縄の社会制度・生活習慣については、グループCは沖縄の独自性に対して寛容である。グループAは、劣等感を示している。

いずれの設問に対する回答も、グループBは、グループAとグループCの中間的なポジションを保っている。

本研究では、沖縄出身者で沖縄県外居住者のケースが得られず、研究モデルとしては不十分であった。今後、このグループに該当する調査協力者を得て、より詳細な分析をすることは残された課題である。

附記

- 1) 本研究の一部は、日本社会心理学会第52回大会（於名古屋大学）で口頭発表したものである。
- 2) 本研究の調査研究に協力いただいた大学生の皆様へ感謝申し上げます。
- 3) 本研究の調査研究に労を割いてくださった大学関係者へお礼申し上げます。

参考・引用文献

- 中村 完（編著）2005『復帰後沖縄における社会不安に関する継続的研究』琉球大学社会不安研究会
- 大城亘武、與久田 巖、中村 完 2011「大学生を対象とした沖縄の社会状況の認知に関する研究（4）－差別、被差別、偏見－『日本社会心理学会 第52回大会発表論文集』日本社会心理学会第52回大会準備委員会、p.26.

照屋信治 2011 「沖縄方言論争」と『沖縄教育』誌上の「標準語」教育論 『日本教育史研究』第30号、pp.38-64.

How University Students Perceive Okinawa Issues, Part 3: Discriminations and Prejudices

Yoshitake Oshiro, Iwao Yokuta, Tamotsu Nakamura

Abstract

This paper presents an understanding of how university students perceive the current social situation of Okinawa. We administered questionnaires focusing on university students. We received responses from 647 students. The respondents were grouped into three categories: (a) Okinawans who live in Okinawa; (b) Non-Okinawans who live in Okinawa; and (c) Non-Okinawans who live in outside Okinawa.

The overall results are as follows: Concerning the Japanese government ruling over Okinawa, Group A is critical whereas Group C shows a certain level of appreciation. As for the language of Okinawa, *Uchina-guchi*, all three groups are positive. Group A, however, is slightly more negative, and Group C more appreciative than the average. These differences show that Group C is receptive to the traditions and social manners of Okinawa while Group A experiences a sense of inferiority in light of the mainland. In terms of all the questions that were posed, Group B is observed as holding neither negative nor positive attitudes when compared to groups A and C.